



令和7年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月14日

上場会社名 株式会社日本抵抗器製作所 上場取引所 東
コード番号 6977 URL <https://www.jrm.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準
問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆 TEL 0763-62-8125
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第3四半期の連結業績（令和7年1月1日～令和7年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期第3四半期	4,177	△11.6	△164	—	△192	—	△244	—
6年12月期第3四半期	4,724	△11.2	△110	—	△94	—	△116	—

(注) 包括利益 令和7年12月期第3四半期 △153百万円 (—%) 令和6年12月期第3四半期 △90百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期第3四半期	△197.72	—
6年12月期第3四半期	△93.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年12月期第3四半期	7,457	1,707	16.9
6年12月期	7,729	1,898	19.5

(参考) 自己資本 令和7年12月期第3四半期 1,257百万円 令和6年12月期 1,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
7年12月期	—	15.00	—		
7年12月期（予想）				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年12月期の連結業績予想（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	△7.0	△60	—	△90	—	△90	△72.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（令和7年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年12月期3Q	1,240,000株	6年12月期	1,240,000株
② 期末自己株式数	7年12月期3Q	2,797株	6年12月期	2,797株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年12月期3Q	1,237,203株	6年12月期3Q	1,237,205株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております予想値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(株主資本等に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識に関する注記)	8
(1株当たり情報に関する注記)	9
(重要な後発事象に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しております。一方で物価上昇、エネルギー価格の高止まりの状況が続いているほか、海外における地政学リスクの高まり、米国の関税政策、不安定な為替相場による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,177百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では3,284百万円、アジアでは643百万円、欧州では228百万円、その他地域では21百万円となりました。新規量産立ち上げのほか顧客での在庫調整が改善傾向にあることなどにより売上増加している製品がある一方で産業機械向け製品において設備投資需要の伸び悩みによる受注減少の状況が継続しているなどの要因により、売上高は前年同期比減少となりました。

利益面では売上高の減少による減益影響が大きいことに加え、資源・エネルギー価格の高止まり、物価上昇などに伴うコスト増加の動きが継続していること、また、前期に操業開始したタイ国の生産拠点における生産体制構築に伴う費用が当期も引き続き発生していることなどにより、営業損失は164百万円（前年同期は営業損失110百万円）、経常損失は192百万円（前年同期は経常損失94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は244百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して272百万円減少し、7,457百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の220百万円の増加、売掛金の123百万円の減少、電子記録債権の253百万円の減少、未収入金の213百万円の減少であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、5,749百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の41百万円の減少、電子記録債務の81百万円の減少、短期借入金の88百万円の増加であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して190百万円減少し、1,707百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の281百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期連結業績予想につきましては、売上高は新規量産立ち上げのほか顧客での在庫調整が改善傾向にあることなどにより売上増加している製品がある一方で産業機械向け製品において設備投資需要の伸び悩みによる受注減少の状況が継続しているなどの要因による減少が見込まれており、また、利益面では売上高の減少による減益影響が大きいことに加え、資源・エネルギー価格の高止まり、物価上昇などに伴うコスト増加の動きが継続していること、また、前期に操業開始したタイ国の生産拠点における生産体制構築に伴う費用が当期も引き続き発生していることなどの要因による減少が見込まれるため、下方修正しております。

詳細につきましては、本日（令和7年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後の動向を踏まえ、当社グループの業績に与える影響を精査の上、業績予想の修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,674,309	1,895,225
受取手形	※2 8,138	7,070
売掛金	905,183	782,000
電子記録債権	※2 608,090	354,432
商品及び製品	327,854	358,157
仕掛品	67,933	85,387
原材料及び貯蔵品	1,719,471	1,650,721
未収入金	307,585	93,955
その他	37,361	26,292
貸倒引当金	△31,153	△32,113
流動資産合計	5,624,775	5,221,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,069,673	2,104,720
機械装置及び運搬具	1,686,256	1,664,229
工具、器具及び備品	920,480	970,665
土地	285,870	285,870
リース資産	57,191	57,066
建設仮勘定	8,366	5,728
減価償却累計額	△3,487,306	△3,567,019
有形固定資産合計	1,540,531	1,521,260
無形固定資産	10,932	9,977
投資その他の資産		
投資有価証券	308,521	463,181
繰延税金資産	75,510	68,558
長期未収入金	157,700	156,200
その他	168,804	173,315
貸倒引当金	△157,700	△156,600
投資その他の資産合計	552,836	704,654
固定資産合計	2,104,300	2,235,893
繰延資産	399	117
資産合計	7,729,475	7,457,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,896	574,167
電子記録債務	376,947	295,916
短期借入金	2,336,383	2,425,129
1年内償還予定の社債	10,000	100,000
リース債務	24,583	23,909
未払法人税等	23,015	12,608
受注損失引当金	4,024	3,086
賞与引当金	—	29,005
その他	216,032	166,281
流動負債合計	3,606,882	3,630,106
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	1,660,612	1,663,449
リース債務	87,831	69,798
繰延税金負債	24,703	53,890
退職給付に係る負債	345,123	326,298
資産除去債務	5,987	5,962
固定負債合計	2,224,259	2,119,398
負債合計	5,831,142	5,749,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	207,448	207,448
利益剰余金	229,135	△52,595
自己株式	△4,017	△4,017
株主資本合計	1,156,965	875,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,190	133,996
為替換算調整勘定	284,225	248,188
その他の包括利益累計額合計	350,415	382,184
非支配株主持分	390,952	450,216
純資産合計	1,898,333	1,707,635
負債純資産合計	7,729,475	7,457,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	4,724,300	4,177,586
売上原価	3,761,662	3,336,537
売上総利益	962,638	841,049
販売費及び一般管理費	1,072,857	1,005,160
営業損失(△)	△110,219	△164,111
営業外収益		
受取利息	1,499	2,021
受取配当金	4,689	4,611
不動産賃貸料	30,824	31,633
為替差益	14,336	—
その他	12,908	9,402
営業外収益合計	64,259	47,668
営業外費用		
支払利息	33,763	54,592
賃貸資産減価償却費等	12,405	12,208
為替差損	—	244
その他	2,548	9,161
営業外費用合計	48,717	76,206
経常損失(△)	△94,677	△192,649
特別利益		
固定資産売却益	2,364	—
投資有価証券売却益	902	—
貸倒引当金戻入額	—	1,500
特別利益合計	3,266	1,500
特別損失		
固定資産除却損	247	0
投資有価証券評価損	709	964
貸倒引当金繰入額	44,600	—
過年度決算訂正関連費用	—	※ 20,885
特別損失合計	45,556	21,849
税金等調整前四半期純損失(△)	△136,968	△212,998
法人税、住民税及び事業税	15,653	13,163
法人税等調整額	△16,321	△14,921
法人税等合計	△668	△1,757
四半期純損失(△)	△136,299	△211,240
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,203	33,374
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,095	△244,615

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
四半期純損失(△)	△136,299	△211,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,458	103,673
為替換算調整勘定	22,475	△46,014
その他の包括利益合計	45,933	57,658
四半期包括利益	△90,365	△153,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,448	△212,845
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,917	59,264

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年9月30日)
電子記録債権割引高	149,753千円	103,836千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年9月30日)
受取手形	895千円	一千円
電子記録債権	10,766	—

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 過年度決算訂正関連費用

当第3四半期連結累計期間における「過年度決算訂正関連費用」は、当社連結子会社である株式会社日本抵抗器大分製作所の元従業員による現金私的流用事案に関連し発生した訂正監査報酬等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
減価償却費	103,794千円	131,363千円

(株主資本等に関する注記)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,558	15	令和5年12月31日	令和6年3月29日	利益剰余金
令和6年8月8日 取締役会	普通株式	18,558	15	令和6年6月30日	令和6年9月9日	利益剰余金

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年3月28日 定時株主総会	普通株式	18,558	15	令和6年12月31日	令和7年3月31日	利益剰余金
令和7年8月8日 取締役会	普通株式	18,558	15	令和7年6月30日	令和7年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等の注記)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

当社グループは、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を製品群別に分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
抵抗器	1,391,335	1,171,923
ポテンショメーター	492,268	537,298
ハイブリッドIC	1,402,378	1,310,011
電子機器	1,438,319	1,158,354
顧客との契約から生じる収益	4,724,300	4,177,586
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,724,300	4,177,586

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△93円84銭	△197円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△116,095	△244,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△116,095	△244,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,237	1,237

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年11月14日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

許

仁九

指定社員
業務執行社員

公認会計士

中山

孝一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の令和7年1月1日から令和7年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和7年7月1日から令和7年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和7年1月1日から令和7年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の令和6年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。